

(総括評価表〔付表：戦略2〕)

取組みの方向性	活力を創る	戦略	【戦略2】稼げる農林水産業への挑戦 ～農林水産業を再生します～	施策数	取組数	H24事業数	H25事業数	H24決算	H25予算
				8	23	93事業	96事業	16,297,699千円	29,048,769千円

1 戦略の内容

<b>(1)現状と課題</b>	
農林水産業を取り巻く環境は、長引く景気低迷により、販売価格の低下が見られるなど、厳しい状況にあります。また、担い手の減少や高齢化、耕作放棄地の増加等により、農山漁村の持つ多面的機能の維持にも厳しさが見られます。こうした中、県産品のPR、担い手の育成、耕作放棄地等の農地の有効活用などが進んできたものの、「稼げる農林水産業」を実現するためには、活力ある担い手の確保・育成をはじめ、足腰の強い生産構造の確立とともに、消費者から選ばれるブランドづくりなどの強化が求められています。	
<b>(2)概要</b>	
熊本は全国有数の農業県です。本県の基幹産業である農林水産業を「稼げる農林水産業」に再生します。 このため、意欲ある経営者の所得が最大化するよう、品質や商品力の向上による「販売価格の上昇」、産地再編等による「安定した生産・出荷量の確保」、産地が一体となった「コスト削減」に取り組めます。	
<b>(3)体系</b> (単位:千円)	
① 生産効率化の革新	◆担い手へ農地の集積を進める〔施策09〕 ～農地集積の加速化による生産基盤の強化～ 【担当部局：農林水産部】
	(H24事業数・決算/H25事業数・予算) 11事業 6,698,838 11事業 5,741,550
	◆活力ある担い手を育てる〔施策10〕 ～担い手の確保・育成の強化～ 【担当部局：農林水産部・教育庁】
	(H24事業数・決算/H25事業数・予算) 14事業 701,460 15事業 1,642,330
	◆生産・出荷体制を再編・強化する〔施策11〕 ～農林水産業の生産力の強化と効率化～ 【担当部局：農林水産部・土木部】
(H24事業数・決算/H25事業数・予算) 22事業 7,961,174 25事業 20,158,218	
② 次世代型産業への挑戦	◆再生エネルギーによる農業を展開する〔施策12〕 ～農山漁村におけるエネルギーの地産地消～ 【担当部局：商工観光労働部・農林水産部】
	(H24事業数・決算/H25事業数・予算) 7事業 220,222 7事業 67,299
	◆新たな力を取り込む〔施策13〕 ～新たな分野(力)との連携による農林水産業の展開～ 【担当部局：商工観光労働部・農林水産部】
(H24事業数・決算/H25事業数・予算) 12事業 208,743 15事業 382,479	
③ くまもとブランドの創造・確立	◆安全安心・ブランド力を強化する〔施策14〕 ～くまもとの安全安心・ブランドの発信～ 【担当部局：農林水産部】
	(H24事業数・決算/H25事業数・予算) 18事業 325,680 14事業 485,192
	◆“赤”で売り出す〔施策15〕 ～“赤”の統一ブランドイメージの発信～ 【担当部局：知事公室・農林水産部】
	(H24事業数・決算/H25事業数・予算) 6事業 168,024 6事業 552,739
◆地産地消を進める〔施策16〕 ～県民一体となった地産地消運動の展開～ 【担当部局：商工観光労働部・農林水産部】	
(H24事業数・決算/H25事業数・予算) 3事業 13,558 3事業 18,962	

2 戦略の評価

<b>(1)指標の推移・分析</b>						
指標〔単位〕	策定時	H24 〔達成度・増減〕	H25 〔達成度・増減〕	H26 〔達成度・増減〕	目標値(H27) 〔単位〕	前年度からの推移の分析
① 認定農業者や地域営農組織等へ集積する農地面積〔ha〕	-	1,780 〔21.2%〕			8,400 〔ha/4年(累計)〕	「ふるさと・農地未来づくり運動」の展開等により、農地集積加速化への気運が高まり、増加につながったもの。
② 新規就業者数(新規就農者+雇用就農者)+新規林業就業者+新規漁業就業者〔人〕	414 (H22)	561 〔106.7%〕			526 〔人/年(単年)〕	新規就業者数は前年比14人増で、雇用就農者も増加傾向。林業では、緑の雇用担い手対策事業等により、前年度と同数の新規就業者を確保。水産業ではほぼ横ばいの傾向であったが、全体では目標達成。
③ 【補】モデル産地でのPQCの効果(水稲のコスト(水稲経営費)削減)〔円/10a〕	86,194 (H22)	85,727 〔-467〕			68,000 〔円/10a(単年)〕	取組みが年度途中からであったこともあり、策定時とあまり変わらない水準であった。
④ 木質バイオマス加温機の導入台数〔台〕	4 (H23)	64 〔37.6%〕			170 〔台(累計)〕	県内3箇所のモデル地域での事業を活用し、導入を推進したため。
⑤ 農業への参入法人数〔法人〕	50 (H23)	71 〔71.0%〕			100 〔法人(累計)〕	県外企業、飲食・食品関連企業の参入を積極的に推進した結果、飲食・食品関連企業からの8件を含め、全体で21件の増。これに伴い、経営面積、雇用なども増加傾向が続いている。
⑥ 林建連携数(林建連携協定締結数)〔社〕	35 (H22)	40 〔66.7%〕			60 〔社(累計)〕	連携地域(森林組合)を5地域から7地域に広げたことで増加につながった。
⑦ くまもとグリーン農業に取り組む農業者〔戸〕	2,844 (H23)	6,876 〔29.9%〕			23,000 〔戸(累計)〕	組織的な生産宣言の推進、「グリーン農業マーク」キャンペーン、県民大会の開催等により大幅に増加した。
⑧ 県産農林水産物の認知度 〔※「くまもとの赤」の認知度〕〔%〕	-	16.5 〔47.1%〕			35 〔% (単年)〕	平成24年度からの取組みの初期値であり、今後認知度向上に取り組む。
<b>(2)平成24年度の主な成果</b>		<b>(3)平成25年度の推進方針・推進状況</b>		<b>(4)戦略を推進する上での課題</b>		<b>(5)今後の方向性</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>●「ふるさと・農地未来づくり運動」の立ち上げ、知事を本部長とした県推進本部の設立等で、農地集積面積は昨年より3割増の1,780haとなり、農地集積の加速化の兆し。</li> <li>●県独自の交付金制度を創設。20カ所の農地集積重点地区のうち10カ所で農地集積計画を作成。</li> <li>●新規就農者は280名。</li> <li>●青年就農給付金受給者数が400名で全国2位。</li> <li>●「くまもと農業アカデミー」を設立し、5コース15講座に859件の受講。</li> <li>●受入体制の支援等で86名が林業に新規就業。</li> <li>●農業関係高校13校で就農教育プログラムを整備。</li> <li>●農産物の単価(Price)、量(Quantity)、経費(Cost)の最適化を図る「PQCプロジェクトチーム」の設置により、価格上昇、コスト削減等の推進体制の整備が進展。</li> <li>●米の低コスト化の大規模経営体設立への合意や、施設野菜用の耐候性・省エネハウス等を9ha整備し、品質・収量向上とコスト低下を実現できる産地づくりが進展。</li> <li>●ベレット製造業2社と素材生産業5社による木質バイオマス燃料の生産・供給を開始。モデル地域に、60台の木質バイオマス加温機を実証導入し、年度目標を達成。</li> <li>●南阿蘇村で売電モデル第1号となる小水力発電所の建設準備が進展。太陽光発電をビニールハウスや養殖イカダに活用する実証事業を実施。</li> <li>●農商工連携等の事業者による新商品開発から販路開拓に至った件数は62件。</li> <li>●農家経営支援システムを活用可能な農家が7JA・17部会約1,300戸に拡大。</li> <li>●新規に21法人が農業参入。林建連携は40社(H22～24)、建設業からの農業参入は15社(H21～24)。</li> <li>●「くまもとグリーン農業」の販売コーナー31店舗、生産宣言約7,000件、応援宣言約3,000件と大幅増。</li> <li>●くまもとイチ押しブランドは、梨「秋麗」の選果体制整備、栗「ぼろたん」の本格販売開始、「トルコギキョウ」の23万本出荷、クマモト・オイスターの約8千個試験販売等進展。米の食味ランキングで「森のくまさん」が最高評価。</li> <li>●199品の「くまもとの赤」の加工品を登録し、県民へ周知。また、県産物加工食品コンクールの3加工品をくまもと「食」・「農」アドバイザーの小泉武夫氏が「くまもとの赤」賞と選定。</li> <li>●あか牛の繁殖雌牛の減少に歯止めの兆し。</li> <li>●天草大王を首都圏等でPRし、認知度向上。</li> <li>●機運醸成に向けた各種情報発信のほか、地産地消協力店を537店舗指定。直売所138店舗によるキャンペーンや直売所間輸送システムの実証実験による直売所の機能強化・連携促進。</li> <li>●くまもんおやつプロジェクト憲章の制定により、関係者が自ら活動しやすい環境整備が進展。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>●42カ所の農地集積重点地区で農地集積を推進。</li> <li>●「人・農地プラン」の策定、農地集積面積の目標値達成を推進。</li> <li>●ほ場整備5地区、農業水利施設2地区で事業完了。</li> <li>●トップリーダー育成の「くまもと農業経営塾」を継続実施、認定農業者等対象のセミナーの開催。</li> <li>●青年就農給付金制度の効果的な活用を促進。</li> <li>●「農業アカデミー」県南校の開校、講座の拡充等。</li> <li>●林業事業者の育成、漁家経営安定への支援等。</li> <li>●就農教育プログラムによる研修会等を実施。</li> <li>●法人設立推進による米の低コスト生産体制の確立。</li> <li>●集出荷施設の再編と耐候性ハウスの導入推進。</li> <li>●首都圏向け県産牛の定時・定量出荷体制の構築。</li> <li>●県産木材に関する出展支援やテスト輸出等。</li> <li>●八代海・有明海の漁場整備等を継続実施。</li> <li>●林地残材収集システムモデルの実践・検証。木質バイオマス加温機の導入マニュアル改訂・検証、燃焼灰の効率化を図る回収体制の構築。</li> <li>●小水力発電に係る許認可等の取得支援や候補地調査の継続。太陽光発電に係る設備のうち製品化の可能性が高いものの絞り込み。</li> <li>●農業参入企業・農業者、食品流通業者や研究機関等のネットワーク化を推進。農業者と企業が連携した次世代技術導入に向けた実証実験や、企業の農業参入数増加に向けた情報提供を継続。</li> <li>●林建連携の対象を県内全域に広げ、推進を支援。</li> <li>●「グリーン農業マーク」の補助事業やキャンペーンを実施、表示による消費者の認知度対策を強化。</li> <li>●トップグレードの品質管理体制に基づく「米」「秋麗」「ぼろたん」「トルコギキョウ」の生産・販売の開始・継続。</li> <li>●クマモト・オイスターの養殖技術の向上、種苗生産体制の整備。</li> <li>●「赤」の農林水産物・加工品の認知度向上のため、企業との連携推進、県内及び首都圏PRを実施。</li> <li>●「たけもん くまもん うまかもんプロジェクト(小泉氏監修)」で磨き上げた加工品を県内外にPR。</li> <li>●あか牛繁殖雌牛導入の支援を継続。</li> <li>●天草大王のPR活動、10周年記念イベント開催。</li> <li>●「地産地消の機運醸成活動」「直売所の体制・機能強化」「県民の地産地消活動支援」の活動を継続実施。</li> <li>●放課後児童クラブと地域の菓子製造業者等が連携した「おやつ」づくりと提供体制の構築。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>●集落ぐるみの話し合い活動を通じた地域営農組織等の担い手の育成と持続的な農地調整体制の確立。</li> <li>●既存営農組織の法人化促進。</li> <li>●農地集積の加速化へ向けた受け手、出し手と関係機関(市町村、農業委員会、JA、土地改良区、農業公社等)との綿密な連携。</li> <li>●県内全域の就農研修機関の設置。</li> <li>●青年就農給付金制度の周知徹底。</li> <li>●「農業アカデミー」のカリキュラム充実等。</li> <li>●新規林業就業希望者の研修。</li> <li>●漁業への就業相談窓口の充実等。</li> <li>●米の生産コストの2割削減に向けた継続支援。</li> <li>●災害に強い耐候性ハウスの導入。</li> <li>●県産牛等の販売ルートの定着。</li> <li>●品質・性能が確かな県産木材の安定供給体制整備。</li> <li>●効果が高い漁場造成方法の探索。</li> <li>●木質バイオマス燃料の生産・供給コスト低減、品質確保と安定供給。コスト削減効果が高い重油加温機との併用運転技術の確立や燃焼灰の成分分析の検証。</li> <li>●小水力発電への参画促進、施設園芸・海面養殖で使用可能な太陽光発電の製品化推進。</li> <li>●6次産業化や商工業連携による農産加工拡大等への継続支援や事業化コーディネート強化。</li> <li>●農家経営支援システムの経営改善指導への活用。</li> <li>●農業参入企業への継続支援。</li> <li>●林建連携による森林整備・素材生産等の推進。</li> <li>●「グリーン農業」の認知度の向上、通信販売などの多様なニーズに対応した「マーク表示」の拡大。</li> <li>●こだわりのある品質管理体制整備によるトップグレードの製品づくり。</li> <li>●クマモト・オイスターの早期の増産体制確立。</li> <li>●民間と連携した「赤」の認知度向上。</li> <li>●小泉氏監修の加工品の完成度の向上と県内外への売り込み。</li> <li>●あか牛繁殖雌牛の減少に対応した導入支援の継続。</li> <li>●天草大王の出荷羽数の増加。</li> <li>●県民への地産地消理念の普及・定着。</li> <li>●地産地消の拠点である直売所や市場の連携等による供給体制の強化。</li> <li>●地域に受け継がれた伝統文化としての「おやつ」に子どもたちが触れる機会づくり。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>●認定農業者や地域営農組織等に8,400haの農地を集積し、地域営農組織のカバー率が50%となるよう展開。</li> <li>●地域の実情に応じたほ場整備や用排水路等の整備、長寿命化を推進。</li> <li>●年間、農業390名、林業100名、漁業36名の就業者を確保。</li> <li>●13,000経営体の認定農業者・1,000社の農業法人を育成。</li> <li>●「農業アカデミー」の更なる充実。</li> <li>●就農教育プログラムの実施・改善。</li> <li>●米の低コスト生産体制の確立。</li> <li>●効率的利用と販売力強化につながる施設野菜の集出荷施設の整備。</li> <li>●県産牛の出荷ルート確立とブランド化。</li> <li>●木材の輸出推進や水産資源の維持・増大等。</li> <li>●H27年度に木質バイオマス燃料の供給単価が30円/kg、供給量が5,000t/年を実現。加温機を170台導入。</li> <li>●小水力発電への参画促進、施設園芸・海面養殖で使用可能な太陽光発電の製品化推進。</li> <li>●8件の高付加価値商品開発、92件の県外販路開拓。</li> <li>●企業の農業参入を通じた新ビジネスと雇用の創出。</li> <li>●60社の林建連携の取組みを達成。</li> <li>●くまもとグリーン農業に取り組む農家数を23,000戸に拡大。</li> <li>●魅力ある品目とこだわりのある品質管理体制の整備。</li> <li>●10万個のクマモト・オイスターの試験販売。</li> <li>●「赤」の認知度向上の継続推進と「赤」を牽引役とする県産農林水産物等の底上げ。</li> <li>●あか牛の生産基盤の強化。</li> <li>●天草大王の生産拡大に向けた消費拡大対策や生産・流通体制の整備。</li> <li>●直売所の地域的・広域的な連携等による供給・情報発信体制の整備。消費者の地産地消の認知度向上と県産品の優先購入意識の定着。</li> <li>●県農林水産物を使った「おやつ」をいつでも食べられる環境づくり。</li> </ul>